

愛知県

シニア災害ボランティアアシンプジウム開催報告
「防災とボランティア週間」講演会
阪神・淡路大震災から20年
未来に向けて、今私たちができること

平成27年1月17日(土)、津島市生涯学

習センター(旧アイプラザ津島)において、

阪神・淡路大震災を踏まえ、災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての知識を深めるとともに、災害への備えの充実強化を図るため愛知県、津島市及び当協会主催による「防災とボランティア週間」講演会が開催されました。

冒頭に主催者を代表して愛知県の小林壯行防災局長、津島市の日比一昭市長が挨拶し、続いて名古屋大学大学院の田所敬一准教授と特定非営利活動法人レスキューストックヤードの栗田暢之代表理事による講演が行われました。なお、講演の概要は次の通りです。

講演

13:40~14:40

迫り来る地震・津波災害
正しく知って、正しく備える

名古屋大学大学院准教授

田所 敬一氏

1. 南海トラフの地震

・東日本大震災と全く同じ仕組みで起こる。

・東日本大震災よりも陸の近くで起こる。

↓揺れが強く、津波の到達が早い。

県庁所在地が直接被害を受けることが考えられる。

・高度経済成長後の日本が初めて経験する。

・過去もおおよそ100年間隔で発生し、前回からも既に70年が経過している。

↓いつ来てもおかしくない。もうすぐ起こる。

2. 最大クラスの津波、浸水予測

・地震の予知は現状では困難だが地震の規模による被害想定は可能。

・満潮時で堤防がない場合(あったとしても地震により潰れる、または海岸線が沈む場合を想定)、津島地区は1階、あるいは2階部分は浸水する想定。

但し、津波到達は1~2時間後のため時間的な余裕があることを知っておくことが重要。

3. 愛知県の活断層と震度予想

・養老―桑名―四日市断層

・猿投―高浜断層

いずれも震度6強から震度7の予想、地震の周期が500年もの幅があるため、い

つ起こるかは予測不可能。素性がよくわかっていないため注意が必要。

4. 建物の強度や家具をとめないことが被害に直結する

・特に地盤が弱い土地であれば、建物を強くすることが重要。

・古い木造、瓦葺き、土塀、ピロティが地震で潰れやすい建物。

・阪神・淡路大震災で亡くなった方の大半が圧死。

↓耐震、家具をとめることで減災につながる。

5. まとめ

阪神・淡路大震災のこと、亡くなった方の死を無駄にしないということを考えると、まずは家具をとめ、建物を強くする。特にこの地域は地盤が弱いということを頭に置き、個人個人で実行する。共助には、まず自分が助かり、次に家族が助かる、そのうえで近所の方を助けていくということが重要。



田所 敬一
名古屋大学大学院准教授

兵庫県宝塚市生まれ。宝塚の実家で阪神・淡路大震災に遭う。神戸大学卒業後、京都大学大学院理学研究科博士課程修了。現在名古屋大学大学院環境学研究所地震火山研究センターにて海底地殻変動観測や活断層のモニタリング等の研究を行う傍ら、「防災」「災害への備え」をテーマとした講演等も多数行っている。

災害ボランティアの果たした役割と今後の課題 〜ボランティア元年から20年を迎えて〜

特定非営利活動法人

レスキューストックヤード 代表理事

栗田 暢之氏

1. ボランティアの大切さは被災者の生の声を聞き、応えること

〈平成26年集中豪雨による水害、土砂災害〉

- ・泥かきだけでなく被災者ニーズに合った活動が必要。

- ・広島での豪雨ではボランティアが余り、丹波では不足、全国的な調整や機能が必要。

- ・丹波ではお茶のみのスペースや炊き出しの支援を実施。

・徳島では陶器のバザーを実施。

〈長野県神城断層地震〉

- ・白馬村の特に堀之内地区の被害が大きく、死者がいなかったのが奇跡と思えるほど倒壊家屋が多い。

- ・地区長や消防団が被災地域を頻繁に巡回していたり、避難所での食事に婦人部が配慮したりと地域住民の助け合いができています。



- ・風評被害（修学旅行のキャンセルやスキー客の減少等）があるため、スキーツアーを実施し地元の方々を支援。

- ・被災した子ども達のために名古屋観光ツアーを計画。

以上のことからボランティアは力仕事だけではなく、創意工夫をこらしたメニューを考えられるのが醍醐味。

2. 災害ボランティアの文化

〈阪神・淡路大震災〉

- ・137万人のボランティアが参加したものの、受け入れ体制の未整備により混乱が生じる。

- ・学生の被災者視点でのボランティアの実施に強烈な印象を受ける。

- （障害者、高齢者専用の風呂作成、アンケートによる炊き出しメニューの考案等）

〈北関東・南東北豪雨災害〉

- ・全国初のボランティアセンターの設置（地元主体の協働型）。

- ・高校長に依頼し、多くの高校生が公欠で活動することで手薄となりがちな平日のボランティアを確保。

〈平成16年台風10個上陸と新潟県中越地震〉

- ・全国70箇所ボランティアセンターの設置。

- ・内閣府によるボランティア活動検討会を発足し、年2回議論を重ねる。

〈東日本大震災〉

- ・戦後最悪の大惨事。

- ・災害ボランティアセンターの限界（人数が大量になることで排他的、画一的な運営）。

3. 今後の課題

- ・南海トラフ巨大地震に備え、縦社会から横社会、協働社会が今後20年に向け必要（愛知県を越えた東海圏、中部圏、全国域の広域連携）。

- ・ボランティアが活動できる環境の整備（災害対策基本法の改正）。

- ・災害ボランティアコーディネーターの育成。
- ・災害ボランティアの平時の地域防災活動への参画強化。

以上災害ボランティア活動について各方面より異なった視点でお話しいただきました。

今後の防災（減災）への取組、ボランティアの在り方などを考えるうえで大変参考となる講演となりました。



栗田 暢之

特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
阪神・淡路大震災でボランティアのコーディネートを務めて以降、自然災害の現場で支援活動を展開。現場での学びを生かし、地域防災力の向上や災害ボランティアの育成等に尽力している。東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）代表世話人、愛知県被災者支援センター長なども務める。